

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月11日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 床次 直之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	管理統括本部経理財務部長 葦沢 宏行
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	管理統括本部経理財務部長 葦沢 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2019年 8月 1日 至 2020年 4月30日	自 2020年 8月 1日 至 2021年 4月30日	自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日
売上高 (千円)	2,255,559	3,344,699	3,231,616
経常利益 (千円)	253,563	779,334	399,826
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	220,233	575,297	439,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,679	597,492	513,142
純資産額 (千円)	3,826,836	6,410,306	4,076,299
総資産額 (千円)	5,518,919	8,851,980	6,005,775
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.00	68.36	53.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.88	67.79	53.34
自己資本比率 (%)	69.3	72.4	67.8

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 2月 1日 至 2020年 4月30日	自 2021年 2月 1日 至 2021年 4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.62	12.32

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の状況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞から企業業績は改善しつつありますが、半導体製造分野等では依然としてその影響を受けており、改善のペースは緩やかなものとなっております。国内におきましても、再び一部地域に対する緊急事態宣言が発出されるなど、未だ収束時期の見通しが不透明な現状におきましては、予断を許さない状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月から一部のエリアで5Gの商用サービスが開始され、既存のLTE-Advanced及びLTE-Advanced Proのサービスに加え、5Gサービスの更なる進化に向けた研究開発が積極的に行われております。さらに今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組みが積極的に行われていくものと思われまます。

固定通信分野では、企業向け及び家庭向け光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックの急速な増加に加え、ネットワークの推進やクラウドサービスの高度化が急速に進んでおります。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、開発投資や設備投資の需要が見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び国内外の政治経済の状況並びに業界内の動向を見極めつつ、引続き慎重かつ選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- () LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の販売及び保守並びにテストサービスの受託
- () 欧州、中国、韓国、インド、中東等の海外市場における5G及びLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- () ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング等

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,922,410千円(前年同期比67.5%増)

当セグメントの売上高は、2,922,410千円となりました。国内の移動体通信市場におきましては、大手通信事業者が一部エリアで5Gの商用サービスを開始し、5G向けの端末も発売される中、引続き研究開発が積極的に行われております。当第3四半期連結累計期間におきましても、通信事業者及び基地局メーカーに5G対応製品の販売が順調に推移いたしました。また、前期より開始いたしました基地局メーカー向けのテストサービスにつきましても堅調に推移した結果、前年同期に対し、売上高が大幅に増加いたしました。

セグメント損益につきましては、前年同期比で売上高が大幅に増加したことに加え、5G向けの研究開発投資は、前期に引続き増加いたしました。LTE-Advanced Pro等の既存分野に対する研究開発投資が減少した結果、835,445千円の営業利益(前年同期比182.0%増)となりました。

(IPネットワークソリューション) 422,288千円(前年同期比17.4%減)

当セグメントの売上高は、422,288千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の既存製品、新製品の販売に加え、社外商材の販売をいたしました。前年同期より売上高が減少いたしました。

セグメント損益につきましては、前年同期比で売上高が減少したことに加え、研究開発費は前年同期比で同様に推移した結果、45,665千円の営業損失(前年同期は営業利益21,001千円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高3,344,699千円(前年同期比48.3%増)、営業利益789,779千円(前年同期比148.9%増)、経常利益779,334千円(前年同期比207.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に固定資産の減損を計上し、当第3四半期連結会計期間末に繰延税金資産が減少したことに伴い法人税等調整額を21,836千円計上した結果、575,297千円(前年同期比161.2%増)となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社業績への影響につきましては、現時点で軽微であります。今後開示すべき重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,243,372千円であり、前連結会計年度末に比べ2,561,472千円増加いたしました。現金及び預金が2,877,129千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,608,607千円であり、前連結会計年度末に比べ284,731千円増加いたしました。投資有価証券が86,650千円減少した一方で、有形固定資産が387,354千円増加いたしました。テストサービスの事業拡大に向けて岩手県滝沢市にテレコムテストセンターを建設したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,898,982千円であり、前連結会計年度末に比べ289,259千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が82,105千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が83,784千円、未払法人税等が167,626千円、賞与引当金が101,140千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は542,690千円であり、前連結会計年度末に比べ222,936千円増加いたしました。滝沢テレコムテストセンター建設のための長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,410,306千円であり、前連結会計年度末に比べ2,334,007千円増加いたしました。新株予約権の行使による自己株式の処分により資本剰余金が1,454,223千円増加し、自己株式が335,610千円減少したことに加え、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が525,611千円増加したことが主な要因であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、917,909千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (2021年2月1日から 2021年4月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	9,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	990,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,804
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,786,200
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,200,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,689
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,026,800

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年2月1日 ～ 2021年4月30日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,256,600	82,566	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	82,566	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町二丁目36番2号	1,281,000	-	1,281,000	13.40
計	-	1,281,000	-	1,281,000	13.40

(注) 1. 上記は直前の基準日(2021年1月31日)での株式数を記載しております。

2. 当第3四半期末現在の自己株式数は、291,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,958	5,776,087
受取手形及び売掛金	1,123,828	1,054,787
商品及び製品	506,782	306,123
仕掛品	21,235	58,109
原材料及び貯蔵品	93,163	37,640
その他	37,933	10,624
流動資産合計	4,681,900	7,243,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	220,456	614,400
工具、器具及び備品(純額)	278,848	272,257
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	531,861	919,216
無形固定資産		
投資その他の資産	100,938	92,305
投資有価証券	373,145	286,495
その他	317,930	310,590
投資その他の資産合計	691,075	597,085
固定資産合計	1,323,875	1,608,607
資産合計	6,005,775	8,851,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,214	209,108
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	165,864
未払法人税等	-	167,626
品質保証引当金	4,893	3,803
賞与引当金	35,468	136,608
その他	196,066	215,972
流動負債合計	1,609,722	1,898,982
固定負債		
長期借入金	294,160	518,816
資産除去債務	12,358	12,462
その他	13,235	11,412
固定負債合計	319,754	542,690
負債合計	1,929,476	2,441,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,673,926	3,128,149
利益剰余金	1,520,714	2,046,325
自己株式	434,403	98,793
株主資本合計	4,119,586	6,435,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,142	33,833
為替換算調整勘定	4,221	9,108
その他の包括利益累計額合計	46,920	24,725
新株予約権	3,633	-
純資産合計	4,076,299	6,410,306
負債純資産合計	6,005,775	8,851,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	2,255,559	3,344,699
売上原価	927,600	1,120,909
売上総利益	1,327,959	2,223,789
販売費及び一般管理費	1,010,690	1,434,010
営業利益	317,268	789,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,914	2,872
その他	1,347	1,435
営業外収益合計	4,262	4,307
営業外費用		
支払利息	4,249	5,185
有価証券償還損	39,978	-
為替差損	19,091	2,258
支払手数料	4,600	7,303
その他	46	4
営業外費用合計	67,967	14,752
経常利益	253,563	779,334
特別損失		
減損損失	-	19,200
特別損失合計	-	19,200
税金等調整前四半期純利益	253,563	760,134
法人税、住民税及び事業税	2,200	163,000
法人税等調整額	31,129	21,836
法人税等合計	33,329	184,836
四半期純利益	220,233	575,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,233	575,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	220,233	575,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,208	17,308
為替換算調整勘定	1,762	4,887
その他の包括利益合計	43,446	22,195
四半期包括利益	263,679	597,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,679	597,492
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引額	200,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (東京都立川市)	遊休資産等	工具、器具及び備品	12,096千円
		ソフトウェア	7,103千円

当社グループは事業用資産につきましては、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

将来の使用が見込めなくなった遊休資産について帳簿価額を0円まで減額し、減損損失として特別損失に19,200千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
減価償却費	144,244千円	149,773千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月6日付発行の第7回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部行使による自己株式の処分を行いました。これにより、資本剰余金が170,180千円増加し、自己株式が71,190千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は1,673,926千円、自己株式は 434,403千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 定時株主総会	普通株式	49,685	6.00	2020年7月31日	2020年10月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月6日付発行の第7回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使による自己株式の処分を行いました。これにより、資本剰余金が1,454,223千円増加し、自己株式が335,610千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は3,128,149千円、自己株式は 98,793千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,744,587	510,972	2,255,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,744,587	510,972	2,255,559
セグメント利益	296,266	21,001	317,268

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	2,922,410	422,288	3,344,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,922,410	422,288	3,344,699
セグメント利益又は損失()	835,445	45,665	789,779

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円00銭	68円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	220,233	575,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,233	575,297
普通株式の期中平均株式数(株)	8,158,266	8,416,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円88銭	67円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(数)	33,820	70,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月11日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 満美 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。